

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
	富山市				産業構造(※5)		財政健全化等	×	歳入総額	165,532,784			166,076,654	実質収支比率		
市町村名	富山市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	3,202,941	3,347,061	(※1)	(96.9)	(96.0)	経常収支比率	89.6	87.1	
人口	22年国調(人)	421,953	区分		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	906,563	813,295	標準財政規模	98,986,800	98,816,750	財政力指数	0.78	0.79	
	17年国調(人)	421,239			近畿	×	実質収支	2,296,378	2,533,766	公債費負担比率	19.9	19.2				
	増減率(%)	0.2			中部	○	単年度収支	-237,388	1,755,030	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	416,223	第1次	22年国調	5,212	6,561	低開発	×	積立金	704,601	656,327	実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	417,046		17年国調	2.6	3.1	過疎	○	繰上償還金	166	99,540	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.2		指数表選定	○	実質単年度収支	467,379	2,510,897	実質公債費比率	13.9	13.4					
面積(km ²)	1241.85		第2次	61,396	64,856	基準財政収入額	55,239,225	53,782,614	将来負担比率	181.7	191.4	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	340			30.3	30.2	基準財政需要額	70,796,127	70,636,255								
世帯数(世帯)	159,151			136,238	141,255	標準税収入額等	71,450,189	69,592,751								
職員の状況								経常経費充当一般財源等	91,111,422	88,727,832	歳入一般財源等 111,316,392 111,054,423 地方債現在高 246,687,444 243,172,658 うち公的資金 142,922,204 134,291,235 債務負担行為額(支出予定額) 36,772,853 35,192,028 収益事業収入 20,000 50,000 土地開発基金現在高 1,044,206 1,043,303 積立金 現在高 3,871,165 2,523,110 減債基金 その他特定目的基金 6,848,892 6,554,015					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	111,316,392	111,054,423						
	市区町村長	1	10,750	一般職員	3,019	9,470,603	3,137	地方債現在高	246,687,444	243,172,658						
	副市区町村長	2	8,930	うち消防職員	471	1,417,710	3,010	うち公的資金	142,922,204	134,291,235						
	教育長	1	7,300	うち技能労務職員	472	1,390,040	2,945	債務負担行為額(支出予定額)	36,772,853	35,192,028						
	議会議長	1	7,150	教育公務員	70	263,268	3,761	収益事業収入	20,000	50,000						
	議会副議長	1	6,450	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,044,206	1,043,303						
	議会議員	40	6,000	合計	3,089	9,733,871	3,151	積立金現在高	3,871,165	3,166,564						
				ラスバイレス指数(※6)		108.8	(100.6)	減債基金	2,523,110	1,591,456						
								その他特定目的基金	6,848,892	6,554,015						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(7)	富山市駐車場事業特別会計	(13)	富山市水道事業会計	(17)	富山市白樺ハイソ事業特別会計	(23)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)	(32)	富山市プラザ					
(2)	富山市公債管理特別会計	(8)	富山市後期高齢者医療事業特別会計	(14)	富山市工業用水道事業会計	(18)	富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計	(24)	富山地区広域圏事務組合(清掃事業特別会計)	(33)	富山市民文化事業団					
(3)	富山市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	富山市介護保険事業特別会計	(15)	富山市公共下水道事業会計	(19)	富山市農業集落排水事業特別会計	(25)	富山地区広域圏事務組合(廃棄物発電事業特別会計)	(34)	富山北モータープール					
(4)	富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計	(10)	富山市国民健康保険事業特別会計	(16)	富山市病院事業会計	(20)	富山市公設地方卸売市場事業特別会計	(26)	三郷利田用水市町村組合(一般会計)	(35)	富山市シルバー人材センター					
(5)	富山市軌道整備事業特別会計	(11)	富山市競輪事業特別会計			(21)	富山市企業団地造成事業特別会計	(27)	常願川右岸水防市町村組合(一般会計)	(36)	富山市生活環境サービス					
(6)	富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計	(12)	富山市農業共済事業特別会計			(22)	富山市分譲住宅・分譲地事業特別会計	(28)	富山地域衛生組合(一般会計)	(37)	富山市勤労者福祉サービスセンター					
								(29)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(38)	富山市ガラス工芸センター					
								(30)	富山県後期高齢者広域連合(一般会計)	(39)	岩瀬カナル会館					
								(31)	富山県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	(40)	まちづくりとやま					
										(41)	富山市ファミリーパーク公社					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	70,116,655	42.4	66,806,158	71.1	普通税	63,496,710	90.6	1,424,382	
地方譲与税	1,514,463	0.9	1,514,463	1.6	法定普通税	63,496,710	90.6	1,424,382	
利子割交付金	270,568	0.2	270,568	0.3	市町村民税	30,242,269	43.1	1,424,382	
配当割交付金	134,873	0.1	134,873	0.1	個人均等割	629,461	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	40,335	0.0	40,335	0.0	所得割	20,909,640	29.8	-	
地方消費税交付金	4,234,246	2.6	4,234,246	4.5	法人均等割	1,676,886	2.4	277,285	
ゴルフ場利用税交付金	86,881	0.1	86,881	0.1	法人税割	7,026,282	10.0	1,147,097	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	29,614,198	42.2	-	
自動車取得税交付金	296,867	0.2	296,867	0.3	うち純固定資産税	29,378,818	41.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	728,694	1.0	-	
地方特例交付金	624,367	0.4	624,367	0.7	市町村たばこ税	2,911,549	4.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	185,232	0.1	185,232	0.2	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	439,135	0.3	439,135	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	22,157,530	13.4	19,898,449	21.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	19,898,449	12.0	19,898,449	21.2	目的税	6,619,945	9.4	-	
特別交付税	2,258,621	1.4	-	-	法定目的税	6,619,945	9.4	-	
震災復興特別交付税	460	0.0	-	-	入湯税	119,390	0.2	-	
(一般財源計)	99,476,785	60.1	93,907,207	99.9	事業所税	3,190,058	4.5	-	
交通安全対策特別交付金	88,338	0.1	88,338	0.1	都市計画税	3,310,497	4.7	-	
分担金・負担金	1,819,331	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	3,591,122	2.2	2,566	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	556,643	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	19,041,236	11.5	-	-	合計	70,116,655	100.0	1,424,382	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	9,889,170	6.0	-	-					
財産収入	337,061	0.2	10,182	0.0					
寄附金	23,412	0.0	-	-					
繰入金	961,364	0.6	-	-					
繰越金	3,347,061	2.0	-	-					
諸収入	3,236,492	2.0	2,573	0.0					
地方債	23,164,769	14.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	7,638,162	4.6	-	-					
歳入合計	165,532,784	100.0	94,010,866	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.4	92.5
(%)	年	98.7	94.3
		97.8	89.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	20,621,625	実質収支	-913,194
下水道	7,020,375	再差引収支	-1,210,808
病院	1,396,832	加入世帯数(世帯)	57,847
上水道	201,271	被保険者数(人)	93,572
市場	103,113	被保険者	90
国民健康保険	2,301,441	1人当り	91
その他	9,598,593	保険税(料)収入額	281
		国庫支出金	91
		保険給付費	281

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	873,503	0.5	-	873,503	
総務費	17,229,811	10.6	923,267	13,283,878	
民生費	50,308,408	31.0	3,147,807	26,481,039	
衛生費	12,979,908	8.0	1,143,286	10,127,080	
労働費	812,081	0.5	84,999	201,832	
農林水産業費	4,246,235	2.6	1,334,273	2,629,088	
商工費	4,140,262	2.6	1,223,880	2,889,225	
土木費	26,395,382	16.3	13,283,339	13,414,461	
消防費	4,855,402	3.0	830,068	3,971,010	
教育費	16,723,621	10.3	4,530,810	12,055,785	
災害復旧費	315,248	0.2	-	29,851	
公債費	23,449,982	14.4	-	22,156,985	
諸支出席	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	162,329,843	100.0	26,501,729	108,113,737	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	78,562,302	48.4	55,809,508	54,724,011	53.8
人件費	27,765,654	17.1	24,468,101	23,610,072	23.2
うち職員給	18,477,865	11.4	16,841,232	-	-
扶助費	27,346,666	16.8	9,184,422	9,183,852	9.0
公債費	23,449,982	14.4	22,156,985	21,930,087	21.6
元利償還金	23,439,390	14.4	22,146,393	21,919,495	21.6
内 うち元金	19,649,983	12.1	18,528,327	18,301,429	18.0
訳 うち利子	3,789,407	2.3	3,618,066	3,618,066	3.6
一時借入金利子	10,592	0.0	10,592	10,592	0.0
その他の経費	56,950,564	35.1	48,166,265	36,387,411	35.8
物件費	18,734,121	11.5	14,641,059	12,796,201	12.6
維持補修費	2,709,963	1.7	2,222,515	2,119,469	2.1
補助費等	18,104,985	11.2	16,518,057	10,977,858	10.8
うち一部事務組合負担金	3,092,568	1.9	2,996,884	928,070	0.9
繰出金	12,890,756	7.9	11,468,712	10,491,923	10.3
積立金	2,353,199	1.4	2,328,902	-	-
投資・出資金・貸付金	2,157,540	1.3	987,020	1,960	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	26,816,977	16.5	4,137,964	-	-
うち人件費	418,280	0.3	418,280	-	-
普通建設事業費	26,501,729	16.3	4,108,113	-	-
うち補助	13,624,798	8.4	310,476	-	-
うち単独	11,286,295	7.0	3,649,996	-	-
災害復旧事業費	315,248	0.2	29,851	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	162,329,843	100.0	108,113,737	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 富山県富山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	165,371	162,198	3,172	2,282	1,002	245,701	
2 富山市公債管理特別会計	24,654	24,654	-	-	23,287	-	
3 富山市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	80	69	11	11	0	81	
4 富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計	61	61	-	-	61	-	
5 富山市軌道整備事業特別会計	9	6	3	3	-	-	
6 富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計	223	207	16	0	34	872	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	166,974	163,771	3,203	2,296		246,654	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 富山市駐車場事業特別会計	407	404	2	2	-	400	-	-	
2 富山市後期高齢者医療事業特別会計	8,104	7,970	134	134	4,654	-	-	-	
3 富山市介護保険事業特別会計	33,140	32,834	306	306	5,289	-	-	-	
4 富山市国民健康保険事業特別会計	37,104	38,017	▲913	▲913	2,302	-	-	-	
5 富山市競輪事業特別会計	11,855	11,803	53	53	-	304	-	-	
6 富山市農業共済事業特別会計	302	281	21	21	165	-	-	-	
7 富山市水道事業会計	6,776	6,507	269	6,958	201	45,072	3,380	-	法適用企業
8 富山市工業用水道事業会計	425	379	46	1,768	0	1,626	-	-	法適用企業
9 富山市公共下水道事業会計	13,294	12,278	1,016	2,974	6,132	153,670	84,481	-	法適用企業
10 富山市病院事業会計	11,488	11,180	308	1,337	1,408	3,734	2,199	-	法適用企業
11 富山市白樺ハイソ事業特別会計	67	67	-	-	67	182	161	-	法非適用企業
12 富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計	155	155	-	-	32	351	84	-	法非適用企業
13 富山市農業集落排水事業特別会計	1,347	1,347	-	-	888	12,966	12,201	-	法非適用企業
14 富山市公設地方卸売市場事業特別会計	304	304	-	-	103	532	313	-	法非適用企業
15 富山市企業団地造成事業特別会計	890	890	-	2,059	47	2,254	-	-	法非適用(宅建)
16 富山市分譲住宅・分譲宅地事業特別会計	34	34	-	-	-	7	-	-	法非適用(宅建)
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				14,700					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 富山地区広域圏事務組合(一般会計)	90	80	10	10	-	-	-	
2 富山地区広域圏事務組合(清掃事業特別会計)	4,848	4,482	366	366	-	11,127	8,983	
3 富山地区広域圏事務組合(廃棄物処理事業特別会計)	800	490	310	310	-	1,182	1,011	
4 三郷利田用水市町村組合(一般会計)	6	3	3	2	-	-	-	
5 常願川右岸水防市町村組合(一般会計)	2	1	1	1	-	-	-	
6 富山地域衛生組合(一般会計)	839	574	266	130	-	70	35	
7 富山県市町村会館管理組合(一般会計)	280	240	39	39	-	341	0	
8 富山県後期高齢者広域連合(一般会計)	150	141	9	9	-	-	-	
9 富山県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	126,550	126,550	0	0	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				866		12,720	10,029	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 富山市民プラザ	80	3,830	1,887	3	-	-	-	-	
2 富山市民文化事業団	▲28	32	31	186	-	-	-	-	
3 富山北モータープール	23	207	37	-	-	-	-	-	
4 富山シルバー人材センター	▲13	102	10	64	-	-	-	-	
5 富山生活環境サービス	11	317	55	217	-	-	-	-	
6 富山勤労福祉サービスセンター	▲8	76	30	18	-	-	-	-	
7 富山ガラス工芸センター	0	64	30	53	-	-	-	-	
8 岩瀬カナル会館	▲17	317	55	217	-	-	-	-	
9 まちづくりとやま	4	45	15	97	-	-	-	-	
10 富山ファミリーパーク公社	0	33	30	240	-	-	-	-	
11 富山市体育協会	12	446	206	392	-	-	-	-	
12 富山市学校給食会	▲2	16	10	29	-	-	-	-	
13 富山観光物産センター	115	1,163	30	157	-	-	-	-	
14 富山大手町コンベンション	137	1,296	600	21	-	-	-	-	
15 富山ウエスト開発	2	422	120	-	722	-	-	-	
16 富山土地開発公社	10	126	15	28	-	12,260	-	-	
17 富山中央市場冷蔵	4	40	4	-	-	-	-	-	
18 富山ライトレール	▲120	419	165	-	-	-	-	-	
19 富山県大沢野健康文化推進財団	0	35	30	29	-	-	-	-	
20 大観光開発	16	▲372	50	148	-	-	-	-	
21 八尾サービス	▲5	55	73	96	-	-	-	-	
22 富山県中公園緑地管理公社	0	53	35	19	-	-	-	-	
23 ほそいり	5	58	48	-	-	-	-	-	
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			3,566	2,014	722	12,260			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	416,223人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	1,241.85 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	165,532,784千円	実質公債費比率	13.9 %
歳出総額	162,329,843千円	将来負担比率	181.7 %
実質収支	2,296,378千円		
標準財政規模	98,986,800千円	市町村類型	H19 中核市 H20 中核市 H21 中核市
地方債現在高	246,687,444千円	(年度毎)	H22 中核市 H23 中核市

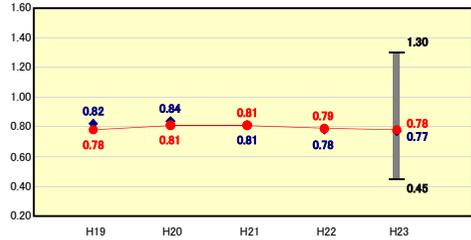
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.78]

類似団体内順位 21/41 全国平均 0.51 富山県平均 0.58

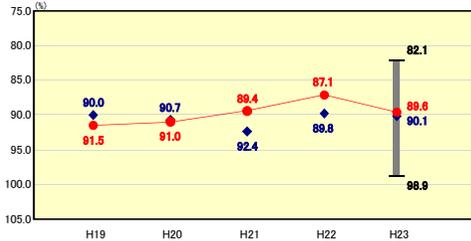


財政力指数の分析欄
ここ数年は、0.80前後に推移して、ほぼ類似団体の平均値である。今後の対応策としては、市税の課税客体を確実に把握するとともに、収納率の向上に努めるなどにより、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]

類似団体内順位 18/41 全国平均 90.3 富山県平均 85.8

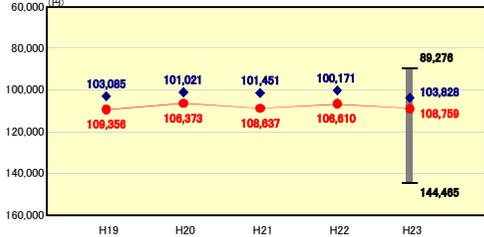


経常収支比率の分析欄
昨年度と比較して指標が悪化した。この要因としては、退職手当などの人件費の増、新発債の償還開始に伴う元利償還金の増、保険給付費の増に伴う後期高齢・介護保険への繰出金が増加したことなどが挙げられる。今後の対応策として、定員適正化計画による職員数の見直しなどによる人件費の抑制、高利な市債の繰上償還や借換による公債費負担の軽減などを行い、財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,759円]

類似団体内順位 29/41 全国平均 119,477 富山県平均 117,017

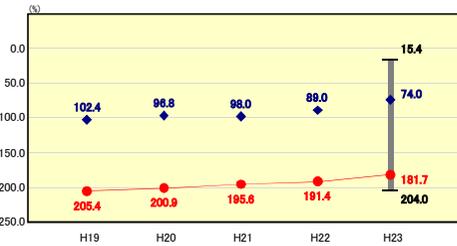


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を上回っている。この要因としては、職員数、公共施設数等が類似団体と比較して多いことや、豪雪地帯であることから、除雪経費等の維持補修費に多額の費用がかかることなどが挙げられる。今後の対応策として、定員適正化計画による職員数の見直しなどにより人件費を抑制し、財政の健全化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [181.7%]

類似団体内順位 39/41 全国平均 69.2 富山県平均 142.6

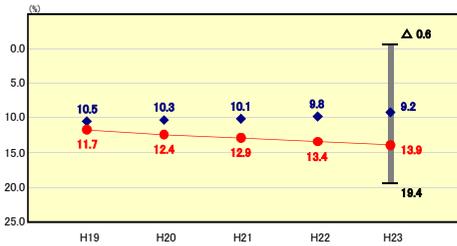


将来負担比率の分析欄
類似団体平均を上回っているものの、ここ数年は指標が改善している。この要因としては、市債残高が増加している一方で、土地開発公社の先行取得用地の買い戻しを計画的に進めてきたことや、定員適正化計画による職員数の見直しにより、退職手当負担見込額が減少したこと、また、減債基金などの充当可能基金が増加したことなどが挙げられる。今後の対応策として、土地開発公社の先行取得用地の計画的な買い戻しや、定員適正化計画による職員数の見直しなどによる人件費の抑制により、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

類似団体内順位 39/41 全国平均 9.9 富山県平均 15.4

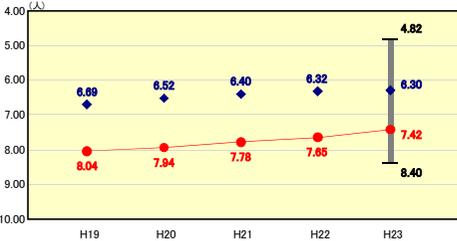


実質公債費比率の分析欄
類似団体平均を上回り、上昇傾向にある。この要因としては、学校の整備や公民館の整備などに充当してきた合併特例債償還金などの公債費が増加したことや下水道事業の企業債の償還に充てる繰出金が増加したことなどが挙げられる。今後の対応策として、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.42人]

類似団体内順位 38/41 全国平均 7.17 富山県平均 7.92

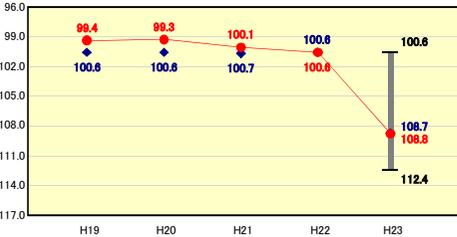


人口千人当たり職員数の分析欄
小学校区単位を基本として地区センター(住民サービス関連施設)を設置しているほか、公立保育所の比率が高いことや公立病院の病床数が他の自治体と比較して多いことから、類似団体平均を上回っている。このため、本市では、合併後10年で職員総数の12%以上(約544人)の削減を図ることを目標としている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [108.8]

類似団体内順位 18/41 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
給与の適正化に努めたことや職員の平均年齢が低下したことにより、類似団体平均の水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

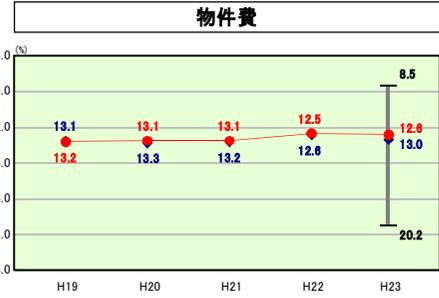
富山県富山市

経常収支比率の分析

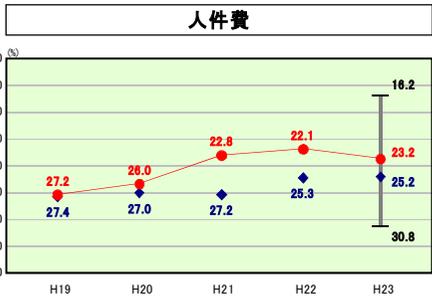
人面	口積	416,223	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
入総額	1,241.85	千円	実績実質赤字比率	-	%	
歳入総額	165,532,784	千円	実質公債費比率	13.9	%	
歳出総額	162,329,843	千円	将来負担比率	181.7	%	
実質収支	2,296,378	千円	市町村類型	H19 中核市 H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市		
標準財政規模	98,986,800	千円				
地方債現在高	246,687,444	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



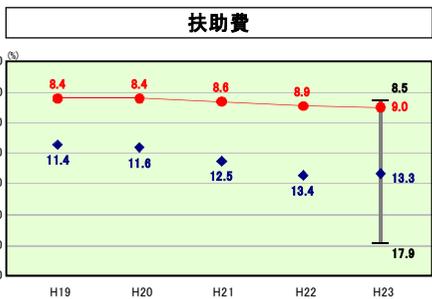
物件費の分析欄
昨年度から0.1ポイント上がったが、類似団体平均を0.4ポイント下回っている。施設の維持管理費が占める割合が多いことから、公共施設の統廃合を含めた再編や効率的な活用方法を検討することなどを通して、物件費の抑制に努める。



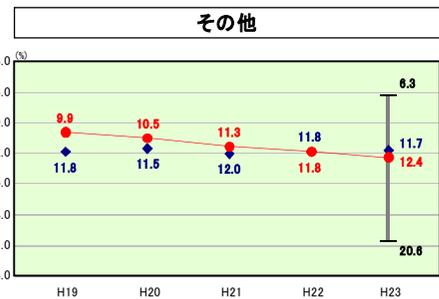
人件費の分析欄
例年、類似団体平均を下回っているが、歳出に占める割合が高くなった。これは退職手当の増によるものである。引き続き定員適正化計画等に基づき、計画的に職員数の削減を行い、人件費の抑制に努める。



補助費等の分析欄
土地開発公の見直しに伴う経費の減などにより、前年度から0.4ポイント減ったところであるが、依然として類似団体平均を上回っている。今後とも、事業再点検や事務事業評価を通して、各種補助金を見直すことなどにより、補助費の抑制に努める。



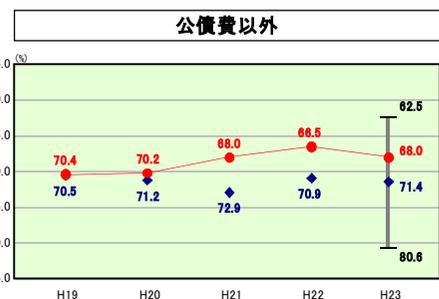
扶助費の分析欄
類似団体平均と比較して4.3ポイント下回っているところではあるが、扶助費自体は年々増加傾向にある。これは、生活保護費や各種医療費助成事業費、自立支援給付費が増加傾向にあることが原因である。



その他の分析欄
その他については、各特別会計への繰出金の増加により、平成23年度決算では類似団体平均を上回ることとなった。今後は、少子高齢化が加速することにより、後期高齢・介護保険・国民健康保険等の負担が増加していくと考えられる。



公債費の分析欄
経常収支比率に占める割合は高くなり、依然、類似団体を2.9ポイント上回っている。今後も引き続き、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、合併特例債などの交付税措置のある有利な市債を活用していく。



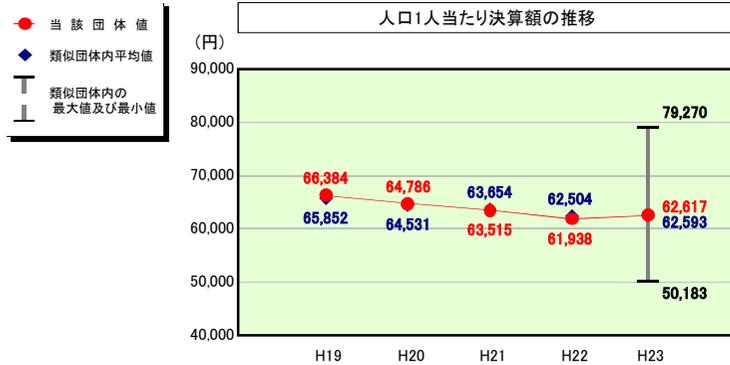
公債費以外の分析欄
経常収支比率自体が大きく増加したこともあり、公債費以外の経常経費が経常収支に占める割合も大きく上がった。今後の方針として、
・徹底した事務事業の見直しを行い、限られた財源の重点的・効率的な配分に努める。
・市債の発行については、交付税措置のある有利な市債を活用する。
・適正な職員数となるよう計画的に職員の削減を行い、行政の一層のスリム化を図る。
などを通して、健全な財政運営を行うよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

富山県富山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



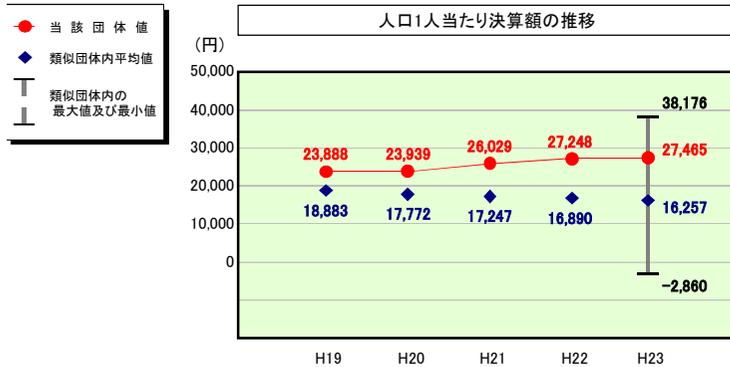
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	27,765,654	66,709	62,066	7.5
賃金(物件費)	1,933,851	4,646	2,398	93.7
一部事務組合負担金(補助費等)	304,859	732	1,522	▲51.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	773	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,783	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	418,280	1,005	1,231	▲18.4
▲退職金	▲4,359,835	▲10,475	▲7,204	45.4
合計	26,062,809	62,617	62,593	0.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.42	6.30	1.12
ラスパイレース指数	108.8	108.7	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

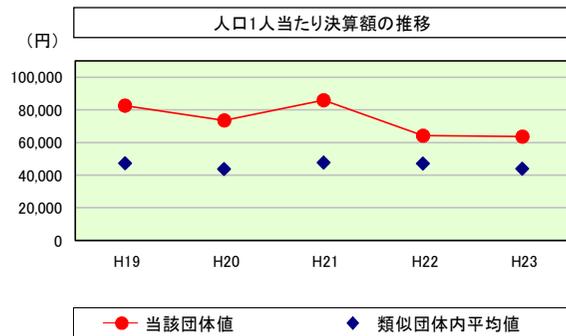


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	23,197,411	55,733	42,199	32.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	950	2	128	▲98.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,354,316	17,669	10,999	60.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,068,978	4,971	522	852.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	522,806	1,256	1,177	6.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	26,996	65	6	983.3
▲特定財源の額	▲3,454,463	▲8,300	▲8,667	▲4.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲18,285,544	▲43,932	▲30,107	45.9
合計	11,431,450	27,465	16,257	68.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

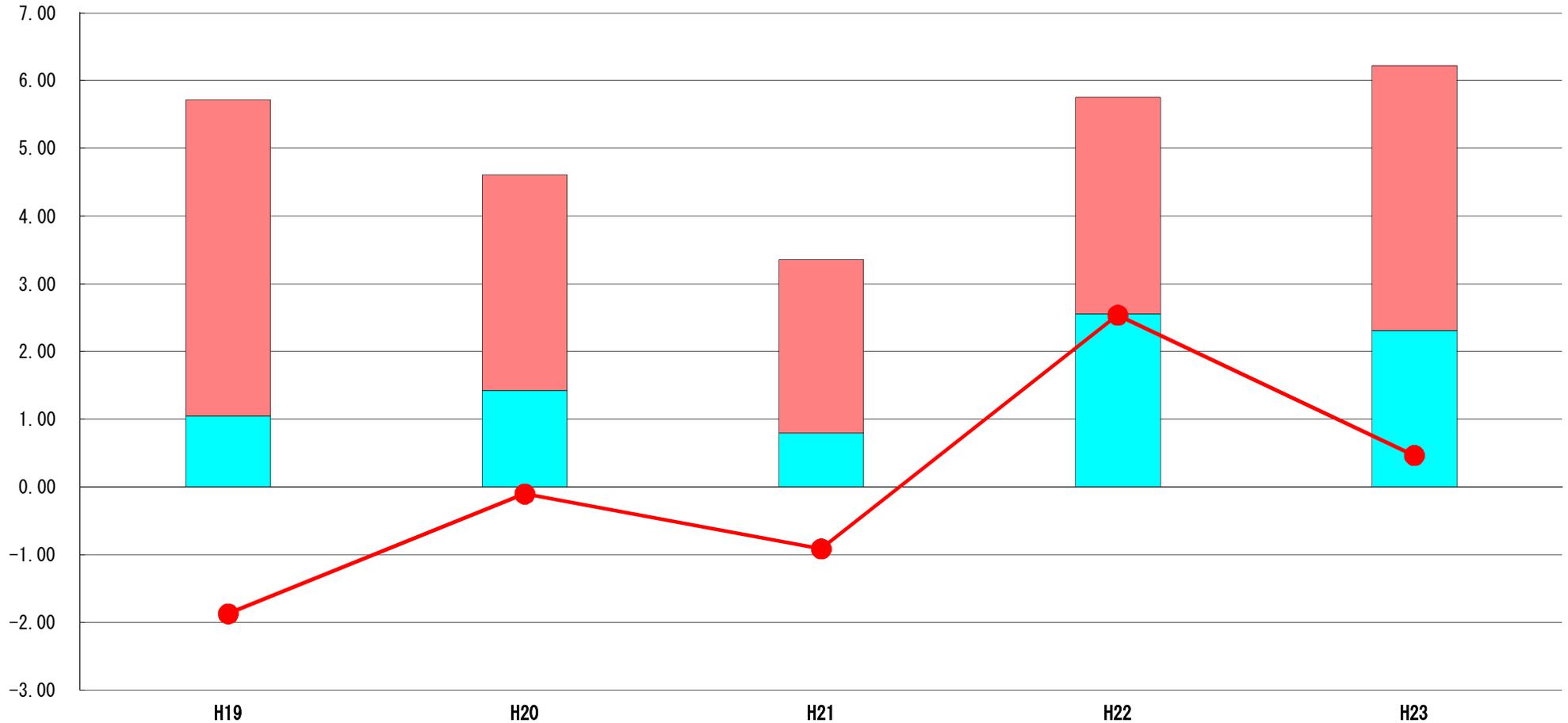
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	34,481,365	82,633	1.6	47,326	▲4.8	6.4
うち単独分	18,112,225	43,405	9.9	29,056	▲8.8	18.7
H20	30,708,780	73,588	▲10.9	43,753	▲7.5	▲3.4
うち単独分	16,826,332	40,321	▲7.1	27,265	▲6.2	▲0.9
H21	35,867,386	85,947	16.8	47,646	8.9	7.9
うち単独分	17,172,605	41,150	2.1	27,308	0.2	1.9
H22	26,787,756	64,232	▲25.3	47,155	▲1.0	▲24.3
うち単独分	14,999,461	35,966	▲12.6	26,802	▲1.9	▲10.7
H23	26,501,729	63,672	▲0.9	43,858	▲7.0	6.1
うち単独分	11,286,295	27,116	▲24.6	23,714	▲11.5	▲13.1
過去5年間平均	30,869,403	74,014	▲3.7	45,948	▲2.3	▲1.4
うち単独分	15,679,384	37,592	▲6.5	26,829	▲5.6	▲0.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

富山県富山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		4.67	3.18	2.56	3.20	3.91
 実質収支額		1.05	1.43	0.80	2.56	2.32
 実質単年度収支		▲ 1.87	▲ 0.10	▲ 0.91	2.54	0.47

分析欄

○財政調整基金残高・・・平成19年度から平成21年度にかけて、豪雪に対する除雪経費や経済対策などの財源とするため取崩したことから減少傾向にあったが、平成22年度に続き、平成23年度も増加した。

○実質収支額・・・ここ2年はプラスを確保している。

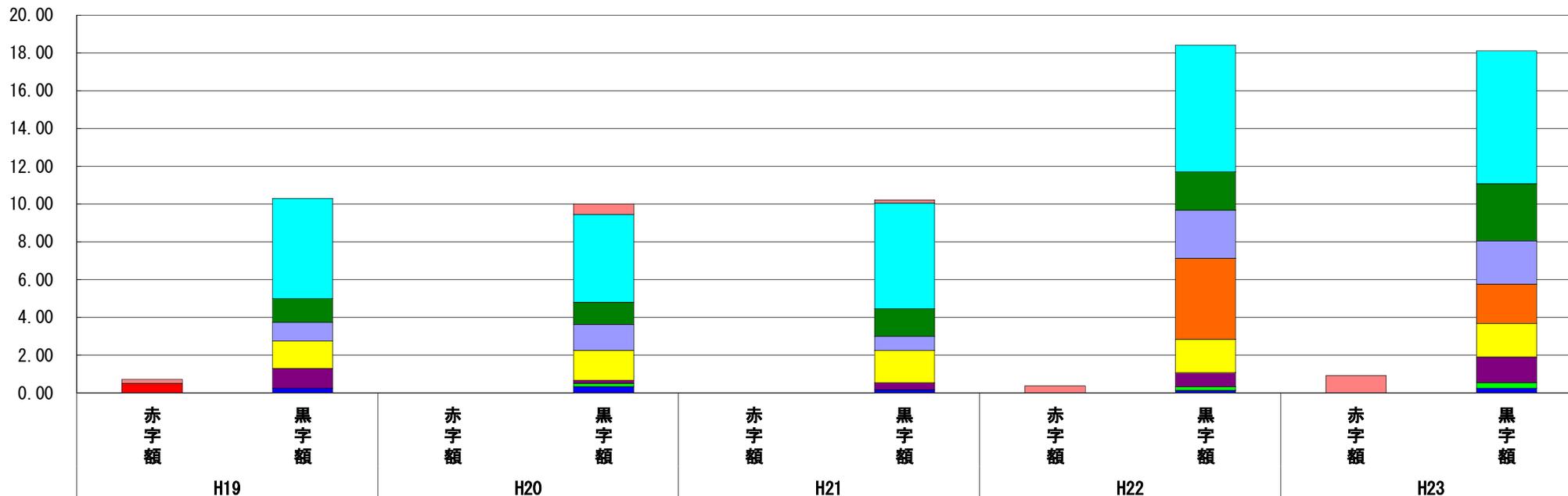
○実質単年度収支・・・平成19年度から平成21年度にかけて財政調整基金を取り崩したことからマイナスとなっているが、平成23年度は平成22年度に引き続き、決算剰余金を財政調整基金に積み立てたことからプラスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

富山県富山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
富山市国民健康保険事業特別会計		▲ 0.19	0.58	0.15	▲ 0.36	▲ 0.92
富山市水道事業会計		5.32	4.63	5.62	6.70	7.03
富山市公共下水道事業会計		1.26	1.17	1.46	2.03	3.00
一般会計		0.99	1.38	0.75	2.54	2.31
富山市企業団地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	4.30	2.08
富山市工業用水道事業会計		1.45	1.60	1.71	1.78	1.79
富山市病院事業会計		1.05	0.16	0.36	0.74	1.35
富山市介護保険事業特別会計		0.00	0.17	0.00	0.19	0.31
その他会計（赤字）		▲ 0.51	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.33	0.17	0.13	0.23

分析欄

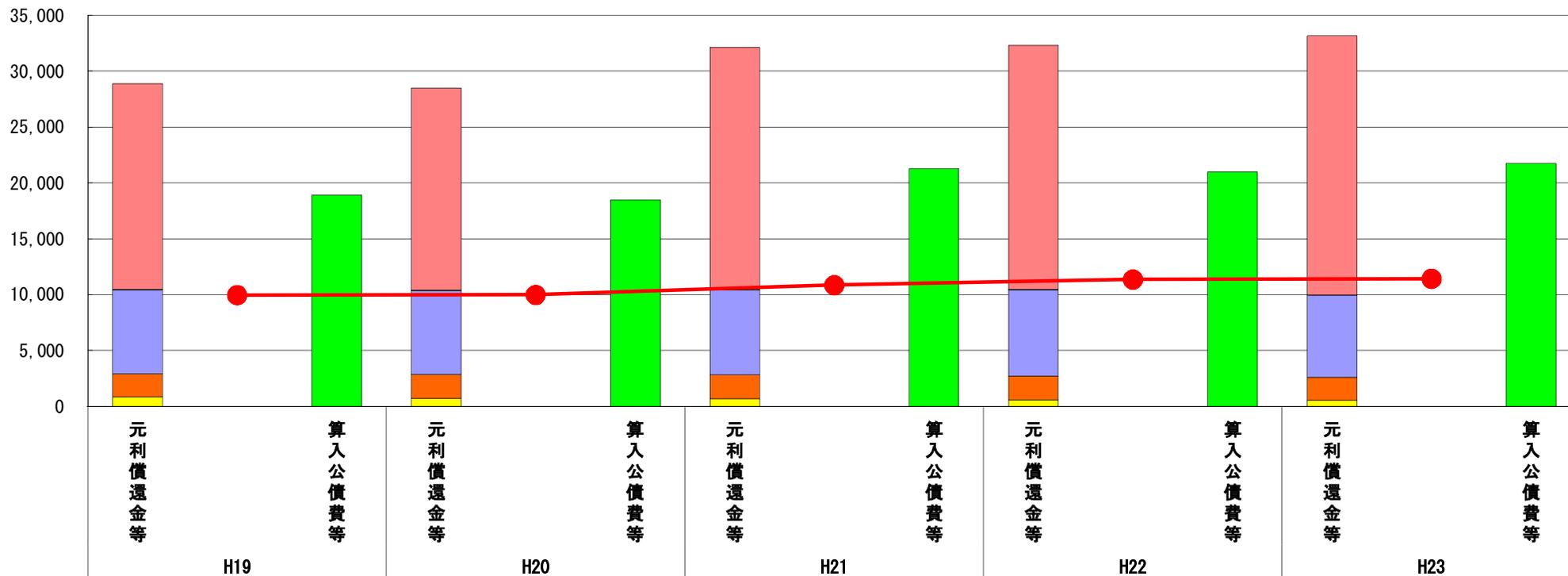
平成23年度決算では国民健康保険事業特別会計において実質赤字が発生しているが、その他の会計については黒字若しくは収支均衡であった。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		18,436	18,071	21,696	21,865	23,197
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		54	55	55	34	1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7,479	7,504	7,573	7,729	7,354
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2,090	2,148	2,149	2,113	2,069
	債務負担行為に基づく支出額		830	674	687	596	523
	一時借入金の利子		17	34	3	11	27
算入公債費等(B)	算入公債費等		18,940	18,496	21,300	20,983	21,741
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		9,966	9,990	10,863	11,365	11,430

分析欄

- 元利償還金
学校の整備や公民館の整備などに充当してきた合併特例債償還金や臨時財政対策債償還金が増加してきているため、増加傾向にある。
- 算入公債費等
合併特例債償還金や臨時財政対策債償還金の増加に伴い、増加傾向にある。
- 今後の対応
市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

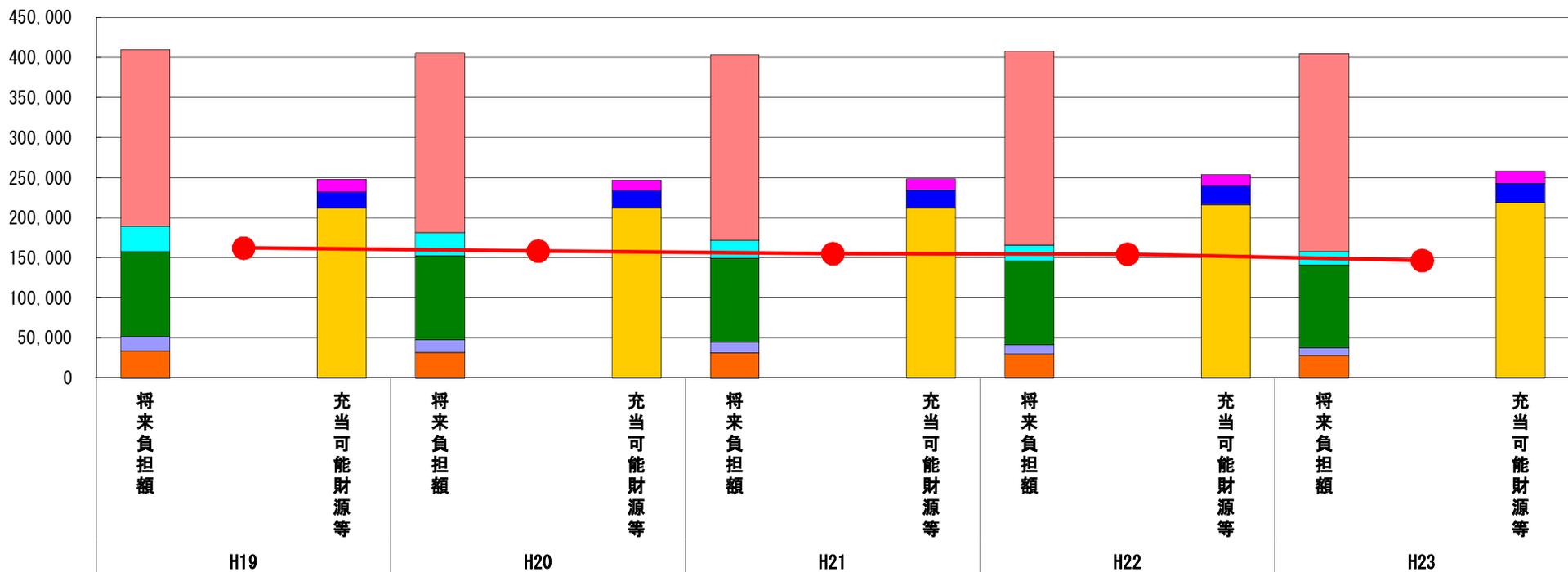
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		220,376	224,200	231,836	242,220	246,654
	債務負担行為に基づく支出予定額		31,937	28,712	22,161	19,858	17,515
	公営企業債等繰入見込額		106,350	104,877	104,582	104,440	102,825
	組合等負担等見込額		17,784	15,845	13,884	11,933	10,029
	退職手当負担見込額		33,124	31,670	31,162	29,852	28,033
	設立法人等の負債額等負担見込額		803	301	21	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		16,139	13,123	13,445	13,729	15,131
	充当可能特定歳入		19,837	21,128	22,293	23,628	24,252
	基準財政需要額算入見込額		212,217	212,866	212,695	216,469	218,984
(A) - (B)	将来負担比率の分子		162,179	158,488	155,211	154,478	146,689

分析欄

○一般会計等にかかる地方債の現在高
 学校の整備や公民館の整備などに充当してきた合併特例債、臨時財政対策債の発行により増加傾向にある。

○債務負担行為に基づく支出予定額
 土地開発公社の先行取得用地の買戻しを計画的に進めてきたため、減少傾向にある。

○退職手当負担見込額
 定員適正化計画による職員数の見直しにより、減少傾向にある。

○今後の対応
 土地開発公社の先行取得用地の計画的な買戻しや、定員適正化計画による職員数の見直しなどにより、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。